

特別企画: 新型コロナウイルス感染症に対する近畿企業の意識調査(2020年3月)

新型コロナウイルス、企業の82.9%で「業績にマイナス」 ～ 幅広い業種で脅威となるも、一部業種では業績にプラスの影響も ～

はじめに

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口も掴めておらず、いまだ予断を許さない状況である。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、新型コロナウイルス感染症に対する近畿（2府4県）企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年3月調査とともに行った。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は近畿3,920社で、有効回答企業数は1,925社（回答率49.1%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月に続き、今回で2回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は82.9%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が47.7%、「今後マイナスの影響がある」が35.1%となった。「影響はない」とする企業は7.7%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.3%にとどまった
2. 規模別にみると、企業の大小問わず約8割の企業で『マイナスの影響がある』と見込んでいた。日別にみると、おおむね8割台で推移しており、3月27日の回答企業のうち93.1%がマイナスの影響を感じていた
3. 業種別にみると、「飲食店」「旅館・ホテル」など7業種が100.0%で最も高い。以下、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（97.0%）などが9割台後半で続く。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が28.6%で最も高かった

1. 企業の8割でマイナスの影響を見込む、先月よりさらに悪影響を実感

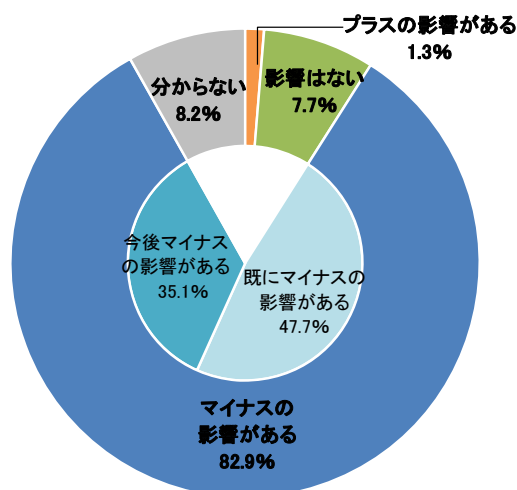
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は82.9%と、8割超にのびた。前回調査（2020年2月、68.1%）と比較すると、14.8ポイント増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子が見えがえた。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が47.7%（同33.3%）と、半数近くまで増加。「今後マイナスの影響がある」が35.1%（同34.8%）となった。

他方、「影響はない」とする企業は7.7%（2020年2月、15.2%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.3%（同1.7%）にとどまった。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を規模別にみると、「大企業」は85.5%、「中小企業」が82.3%、「小規模企業」が81.8%となった。企業の大小問わず8割を上回ったうえ、いずれも前回調査から増加するなど厳しい反応がみられている。

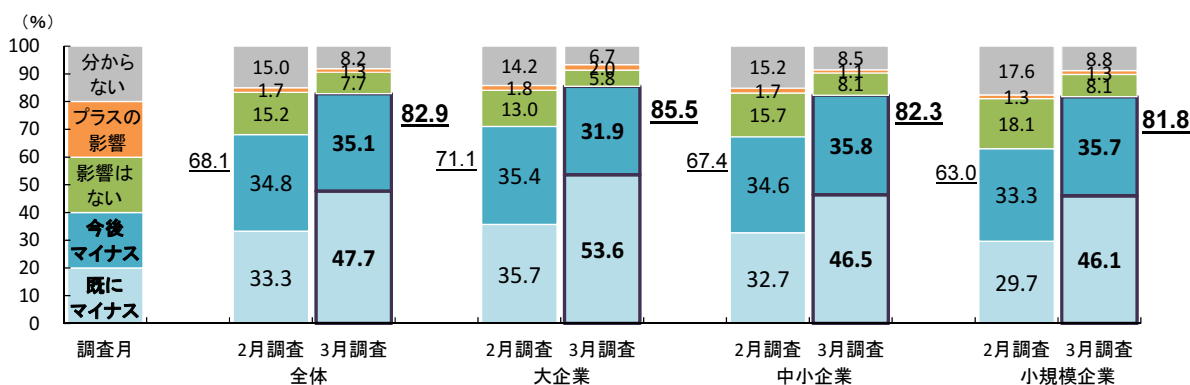
日別にみると、おおむね8割台で推移しているが、3月27日には各地で週末の外出自粛要請が相次いだことを受けて「今後マイナスの影響がある」の回答が増加し、ピークとなる93.1%にのびた。なお、「既にマイナスの影響がある」は、4割台中盤から5割台前半で推移していた。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業1,925社

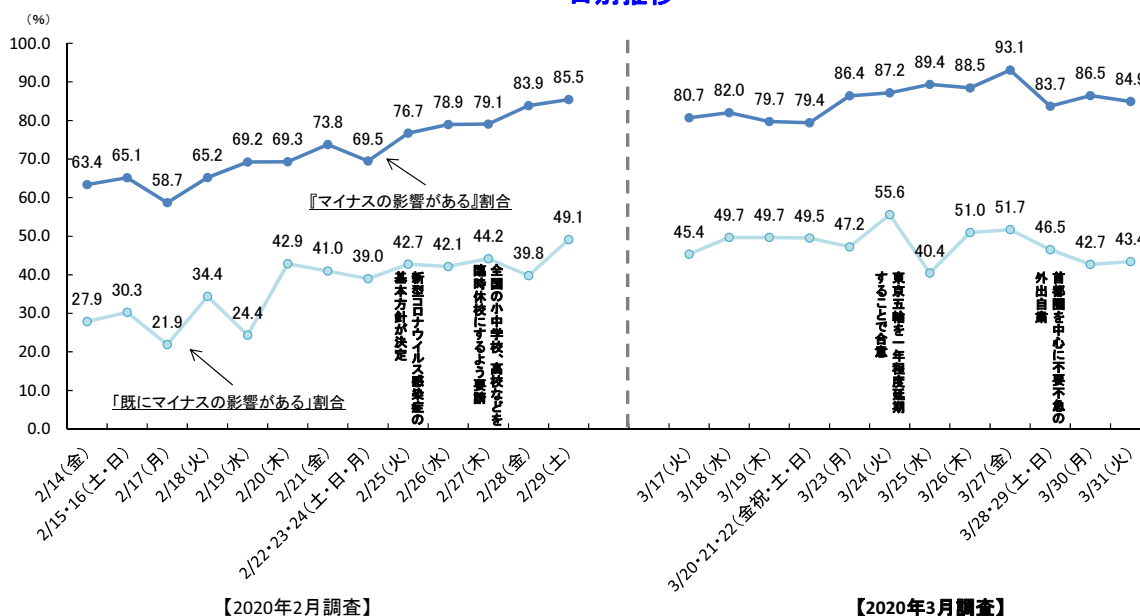
新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 規模別・前回比較 ～



注1：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合
～ 日別推移 ～

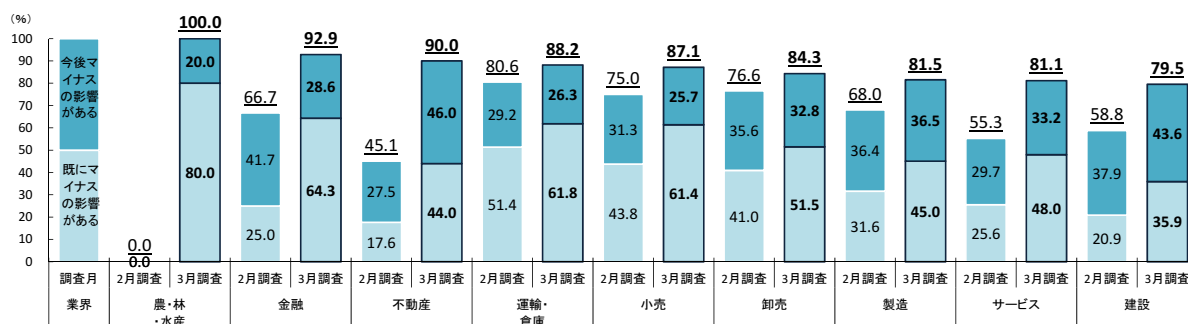


業界別にみると、9業界中8業界で8割を上回った。最も低い『建設』でも79.5%にのぼり、影響が広範囲にわたっている様子が見てとれる。

前回調査と比較すると、『不動産』は44.9ポイント増と急増し「フィットネスクラブの退会が急増した」（不動産賃貸、兵庫県）などの声があがった。『金融』（26.2ポイント増）、『サービス』（25.8ポイント増）、『建設』（20.7ポイント増）なども含めた5業界が20ポイント以上の増加となるなど全9業界で前回調査を上回った。

「店舗への来店客の減少および催事の中止・延期により売り上げが減少している」（投資業、大阪府）との声があがっているほか、「消費活動の低下に伴い物流が低迷している」（一般貨物自動車運送、兵庫県）とあるように、『金融』『運輸・倉庫』『小売』などで「既にマイナスの影響がある」企業が6割以上となった。また、『不動産』は、「今後マイナスの影響がある」が46.0%となり、先行きを懸念している様子がみられた。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 前回比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

2. 「飲食店」「旅館・ホテル」など7業種で『マイナスの影響がある』が100.0%

『マイナスの影響がある』と見込む企業（回答数3社以上）を業種別にみると、「飲食店」や「旅館・ホテル」など7業種が100.0%となった。特に、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（97.0%）や「繊維・繊維製品・服飾品製造」（94.7%）が9割台で続くアパレル業界では深刻な影響を及ぼしている。

企業からも「本来稼ぎ時の2～4月の宴会が全てキャンセル。受託給食部門は休校で受託料入らず」（飲食店、大阪府）や、「店頭での買い物客が激減」（靴小売、大阪府）といった声があがった。

また、「既にマイナスの影響がある」企業は、「飲食店」が100.0%でトップとなった。次いで「農・林・水産」（80.0%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（79.1%）、「飲食料品小売」（78.6%）、「娯楽サービス」（75.0%）が75%以上で上位に並んでいる。「娯楽サービス」や「教育サービス」（前回、今回調査でともに回答数3社以上）では前回調査から50ポイント以上増加しており、「イベントの自粛要請によって、まとまった団体客の利用が一気になくなった」（ゴルフ場、兵庫県）など大きな影響を受けている様子が見えてきた。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～上位10業種～

		（%）		（pt）
		3月調査	2月調査	変化量
1	農・林・水産	100.0	0.0	100.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0	100.0	0.0
	医薬品・日用雑貨品小売	100.0	33.3	66.7
	飲食店	100.0	75.0	25.0
	電気・ガス・水道・熱供給	100.0	66.7	33.3
	旅館・ホテル	100.0	100.0	0.0
	広告関連	100.0	86.7	13.3
8	繊維・繊維製品・服飾品卸売	97.0	92.2	4.8
9	パルプ・紙・紙加工品製造	95.5	84.2	11.2
10	繊維・繊維製品・服飾品製造	94.7	86.1	8.6

「既にマイナスの影響がある」割合

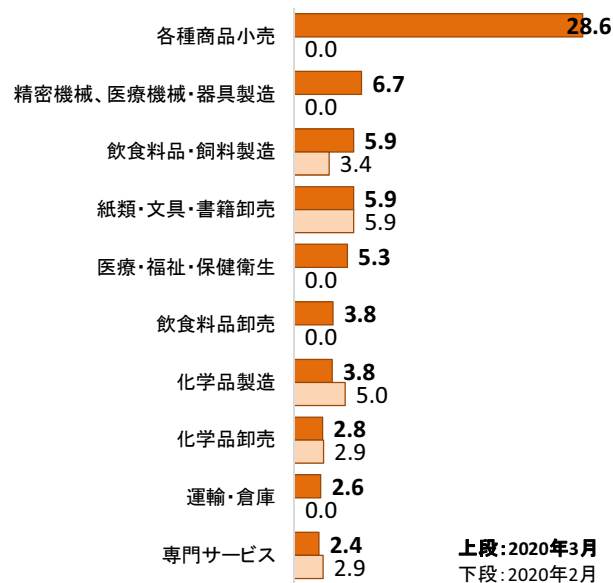
		（%）		（pt）
		3月調査	2月調査	変化量
1	飲食店	100.0	50.0	50.0
2	農・林・水産	80.0	0.0	80.0
3	繊維・繊維製品・服飾品卸売	79.1	65.6	13.5
4	飲食料品小売	78.6	64.3	14.3
5	娯楽サービス	75.0	25.0	50.0
6	繊維・繊維製品・服飾品小売	71.4	83.3	-11.9
	広告関連	71.4	46.7	24.8
8	専門商品小売	70.6	40.0	30.6
9	飲食料品卸売	67.3	42.3	25.0
10	医薬品・日用雑貨品小売	66.7	33.3	33.3
	電気・ガス・水道・熱供給	66.7	33.3	33.3
	旅館・ホテル	66.7	100.0	-33.3
	教育サービス	66.7	0.0	66.7

「今後マイナスの影響がある」割合

		（%）		（pt）
		3月調査	2月調査	変化量
1	専門サービス	51.2	31.4	19.8
2	不動産	46.0	27.5	18.5
3	建設	43.6	37.9	5.7
4	リース・賃貸	43.5	40.9	2.6
5	人材派遣・紹介	42.9	33.3	9.5
6	鉄鋼・非鉄・鋳業	42.3	31.9	10.4
7	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.1	38.9	3.2
8	機械・器具卸売	41.3	37.2	4.1
9	紙類・文具・書籍卸売	41.2	52.9	-11.8
10	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	40.5	45.3	-4.8

他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が28.6%で最も高く、次いで、「精密機械、医療機械・器具製造」が6.7%、「飲食料品・飼料製造」「紙類・文具・書籍卸売」がともに5.9%で続く。特に、「住宅地駅前店舗では持ち帰りが堅調」（菓子・パン小売、大阪府）といった声にあるように、2月時点と異なり、一部では外出自粛などが需要拡大に働きつつある業種も出てきている。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～



業界別	企業の意見（新型コロナウイルス感染症による影響など）
農・林・水産	・ 価格の低迷（農林水産業協同組合、和歌山県）
金融	・ 店舗への来店客の減少および催事の開催中止・延期により、売上げが減少している（投資業、大阪府） ・ 「巣ごもり」による消費の大低迷（クレジットカード業、大阪府）
建設	・ 中国での製造が低迷している状態で、部材の納品が少しずつ遅れてきている（電気工事、奈良県） ・ 社会全体の設備投資意欲が低下するため投資計画が中止・変更になる（電気工事、兵庫県） ・ 現状は特に影響はないが、長期化すると資材や人材の確保ができなくなる恐れがある（建築工事（木造建築工事を除く）、京都府）
不動産	・ リゾート施設への今後の影響が懸念される（建物・土地売買、大阪府） ・ イベント中止による臨時警備の減少や、クライアント収支悪化による修繕工事の減少など（不動産管理、兵庫県） ・ 早期に収束しなければ、商業施設を運営する同業他社も含めて、テナントの倒産などを引き金に非常に深刻な影響が及ぶ可能性がある（不動産賃貸、大阪府）
製造	・ 外出控えや買い控えによる消費の低迷（寝具製造、滋賀県） ・ 新型コロナウイルスによる中国を中心とした海外生産停滞により、国内での応援生産の一時的な受注増がある。一方で、部品調達難によるメーカーの生産減少事例が出始めている（プリント回路製造、滋賀県） ・ 建築資材（住器設備）の納期が未定のため、工事計画の見直しが必要（建設用金属製品製造、兵庫県）
卸売	・ レストラン、インバウンド需要における水産物の需要大幅減が見込まれる（生鮮魚介卸売、大阪府） ・ ホテル不振による地価下落。催事・販売会の不振や中止。フィットネスクラブ会員数の伸び悩み（織物卸売（室内装飾繊維品を除く）、京都府） ・ 飲食、ホテル、学校関連の流通が著しく落ち込む（食肉卸売、和歌山県）
小売	・ 中国の提携工場が春節が終わっても稼働せず、在庫がなくなり2、3月の売上げが大幅に減少した（その他の各種商品小売、大阪府） ・ 葬儀や法要、結婚のイベントが自粛される傾向が出ている（他に分類されない各種商品小売、大阪府） ・ 仕入れに関しては中国生産に納期遅れが生じており、商品の調達に不安がある（男子服小売、奈良県）
運輸・倉庫	・ 学校給食の停止により既に売上げは減っている（一般貨物自動車運送、兵庫県） ・ 貿易の物量が減少している（その他の運輸に付帯するサービス、兵庫県） ・ 輸出入含め物流ストップからの業界停滞。また、感染対策による作業遠隔操作（在宅作業）がうまく機能していない（一般貨物自動車運送、大阪府）
サービス	・ 外出自粛による入園者数減、特に団体入園者数の大幅減によるダメージは大きい（公園・遊園地、兵庫県） ・ 景気の悪化により企業がシステム導入を見送る傾向が出てくる（ソフトウェア、和歌山県） ・ 予約の数よりもキャンセル数の方が多く、目先はこれまでに経験をしたことがない最悪の状況（旅館、大阪府）

まとめ

本調査では、新型コロナウイルス感染症により8割の企業が業績に『マイナスの影響がある』と見込んでいることが分かった。2020年2月時点と比較すると割合は大きく増加しており、この1カ月の間でさらに深刻化していた。また、調査期間中を日別にみると8割台で推移しており、北海道の緊急事態宣言や大阪府・兵庫県の往来自粛要請などを経て、3月27日の回答企業のうち93.1%がマイナスの影響を見込むなど警戒感は一層高まっている。

幅広い業種に悪影響を及ぼしているなか、「飲食店」や「広告関連」など7業種ではすべての企業でマイナスの影響を見込む事態となっている。さらに、ゴルフ場やフィットネスなどの「娯楽サービス」などでは、2月と比較して割合が大幅に増加し、影響が大きい実態が浮き彫りとなった。

そのようななかであっても、一部スーパーマーケットなどでは、外出自粛による買い溜めや巣ごもり消費がプラスの影響を与えている。また、困難な状況下でも新たなチャンスを模索する動きも浮かびあがった。

しかしながら、企業からは「国民の人命第一は理解するが、企業活動維持のための支援政策、国民の理解を得るバックアップ対策も必要ではないか」（化学製品卸売、大阪府）といった声に代表されるように、行政に対する企業支援やサービスを求める声もあがっている。

政府には、新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、ワクチン開発などのウイルス対応施策とともに、迅速な企業向け支援策および国民に向けた補償策の立案・実行が求められよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 大阪支社 担当：升野 大
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。